

日経MJ 2016年 7月27日付

ソフトバンクのアーム社買収

ソフトバンクによる英国のアーム社の買収は、3兆円というその規模で世間を驚かせた。海外での投資であるので日本の景気に直接影響が及ぶわけではないが、それでも企業の投資の低調が景気低迷の原因と言われる中で、巨額の投資には注目が集まる。

報道によれば、アリババなど保有株式の売却によって確保した資金に加え、みずほ銀行と最大1兆円というブリッジローンの借入契約を締結したという。EUからの離脱に関する英国の国民投票の後で値を下げたポンドでの投資ということに加えて、史上最低ともいわれる金利を有効活用した投資である。ポンド安を讀んでいたかどうかは別として、超低金利という環境が、投資の決断を後押ししたこ



伊藤元重の

エコノオッチ

とは間違いないだろう。

1990年代のバブル崩壊で、巨額の負債を抱えた企業はバランスシート調整で苦しんできた。そうした経験もあって、債務を圧縮して、できるだけ自己資金の範囲に投資を抑えようという企業が多い。自己資金どころか、過剰な内部留保を抱えながらも投資に踏み切れない企業が少なくない。薬(あつもの)に懲りて膾(なます)を吹くという結果になっているような気がする。

ただ、冷静に考えれば、これだけの低金利を利用しない手はない。低金利を有効活用できるかどうか、企業の競争力に大きな影響を及ぼす結果になる。低金利を活用した資金調達によって企業価値を高める企業も出てきているようだ。

超低金利、巨額投資決断促す

今年のはじめに導入されたマイナス金利政策には、批判の声も多いようだ。2013年に日本銀行がバズーカと呼ばれる金融緩和策を行った時には、市場は素早く反応した。株価や為替レートは大きく反応し、市場の評価も高かった。それだけ分かりやすい政策だったのだ。「期待に働きかける」という金融政策の意図にも沿ったものだった。ただ、2度のバズーカから少し時間が経過する中で、そのご利益は少しずつ薄れていくように見える。

これに対して、今年のはじめに導入されたマイナス金利政策は、分かり難いものだった。政策導入直後の市場の反応にも戸惑いがあった。市場が一方向に大きく動くという、バズーカの時に見られたような「期待に働きかける」効果は見られなかった。これがマイナス金利政策への否定的な評価の一つの理由だろう。ただ、その後、日本の金利は短期から長期まで全て着実に低下を続けていった。バズーカだけでは難しいような、超低金利を実現したのだ。

重要なことは、この超低金利が投資の拡大要因として効果を発揮していくかどうかだ。ソフトバンクのことを冒頭で取り上げたのは、残念ながら、低金利を積極的に活用している企業が多くない、と思われるからだ。

日本に必要なのは、横並びで投資に踏み切らない企業ではなく、史上最低の金利という絶好の機会を最大限に活用して、競争優位に立てる企業であるはずだ。低金利を利用してどのようなことが可能になるのか、企業経営者にはぜひ真剣に考えてほしい。

(学習院大学国際社会科学部教授)